

第3回東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善に向けた勉強会の 議事要旨について

1 開催日および場所 平成23年9月7日（水）気象庁講堂

2 出席者

座長 阿部勝征	東京大学名誉教授
岩田孝仁	静岡県危機管理部危機報道監
越智繁雄	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
佐竹健治	東京大学地震研究所教授
谷原和憲	日本テレビ放送網報道局ネットワークニュース部長
山口英樹	消防庁防災課長
山崎 登	NHK 解説副委員長

気象庁 羽鳥長官、宇平地震火山部長、関田企画課長、上垣内管理課長、土井地震予知情報課長、永井地震津波監視課長、小泉国際地震津波情報調整官、尾崎津波予測モデル開発推進官、柿下地震津波監視課課長補佐、横田地震火山研究部長（気象研究所）、前田室長（気象研究所）、勝間田室長（気象研究所）、他

3 議題

津波警報の改善の方向性に関する最終とりまとめ（案）について

4 議事概要

事務局から資料1、2により、東北地方太平洋沖地震による津波被害を踏まえた津波警報改善の方向性について（案）及び中間とりまとめに対する意見について説明した。出席者からの主な意見は以下のとおり。

- 同一予報区内でも、地点によっては津波到達時刻に1時間程度の差が生じる場合があり、最も早い到達予想時刻を過ぎた時点から予報区に対して「既に到達したと思われる」と表現すると、遅く到達する地点では誤解を生じるので工夫が必要。
- 津波の高さ区分を現行の8段階から5段階に変更する妥当性や根拠について最終とりまとめにより明確に記述すべき。

- M6 後半から M8 程度の地震に対する津波に対して、過大な警報となっているとの意見もある。この点についてより具体的に最終とりまとめに盛り込むべきではないか。
- 同じ警報の分類の中でも、予想される高さが変更になった場合もそれが容易に認識できるような伝え方とすべき。
- 「津波警報（大津波）」については、「大津波警報」のほうが広く使われるようになっているので、名称変更してほしい。
- これまで安全サイドに立った警報が発表されてきているが、予測が過大という面もある。予測精度向上についての努力もお願いしたい。
- 津波警報とハザードマップなど防災対応とのリンクは非常に重要である。予想される津波の高さの数字やデータだけでは防災情報にはなり得ず、とるべき防災行動とセットであるべきである。この点について、関係機関と調整し検討していただきたい。
- 最終とりまとめには、津波警報・注意報のカテゴリの中で、津波予測の量的な数字をどのように当てはめて、どのように理解すれば良いのか、ということを、明確にしていきたい。
- 精度向上の努力も重要であるが、予測には 0.5～2 倍程度のばらつきを伴うことについて、より周知すべきである。
- 津波発生時の潮位予測技術は重要である。特に、三陸沿岸は地震によって沈降しており、潮位に関する情報提供は重要。
- これまで行ってきた周知広報と、東北地方太平洋沖地震で経験したことを踏まえた周知広報をきちんと整理すべき。例えば、予想される津波の高さが更新されることがあるという意識は、東北地方太平洋沖地震以前は、多くの人が持っていなかったはずである。
- 広報にあたっては、津波の一般的な事項と、津波警報に関する事項とを分けて行った方がよい。